

大学評価学会通信

目次

◆ 大学評価学会第18回全国大会のご案内	1
◆ 理事会報告	5
◆ 第8期理事の選出について	7
◆ 菅首相による日本学術会議会員の任命拒否に関する声明	8
◆ 研究会報告	10
◆ 学会活動日誌	12

大学評価学会第18回全国大会のご案内

大会テーマ

大学教育とコロナ危機

大学評価学会第18回全国大会実行委員会

委員長 中嶋哲彦 (愛知工業大学)

委員 石井 拓児(名古屋大学) 川口 洋誉(愛知工業大学)
田中 秀佳(名古屋経済大学) 津田 道明(日本福祉大学)
中道 眞(新潟薬科大学) 日永 龍彦(山梨大学)
米津 直希(南山大学)

【大会趣旨】

新型コロナウイルスの感染拡大は、あらゆる社会生活の変化への対応を強いることとなった。大学については、2020年4月の緊急事態宣言の発令と全国拡大の中で、休校 (or休講)措置や学内への入構制限が行われ、ICTを利用したオンライン授業の実施を余儀なくされた。その一方で、大学の施設が利用できず、オンライン授業を強いられた学生たちからは、授業料の減額や返還を求める声が上がった。コロナ危機の中で学生たちの学ぶ権利をいかに保障するかという大学教育実践の模索が続くとともに、コロナ危機によって高額な授業料負担で成り立つ日本の大学教育の問題が露呈することとなった。これまで構造的に抱えてきた問題が浮き彫りになる中で、オンライン授業の是非を巡って論争になっている。文部科学大臣は10月、「学生は危機的な状況」にあるとして「対面授業5割未満の大学名公表」の方針を明らかにし、対面授業の再開に圧力をかけてきた。しかし、これまでの大学教育実践の中でオンライン授業の可能性が見出されることも少なくないし、オンライン教育の継続の是非は文部科学省や大学からの一律の方針の押し付けではなく、大学・教職員・学生による自律的な意思決定や評価を通して問われるべきことであろう。

さて、新型コロナウイルスの感染拡大により、開催中止となった前回大会では、大学自治を基盤とする教員・職員の職業専門性と、大学自治の担い手としての学生の位置づけの観点から、「大学人像」の再構築をめざそうとした。こうした「大学人像」はコロナ危機において大学教育の構造的問題が浮き彫りとなる中でより問われるべきものであり、改めて大学評価の基軸として据えられるべきものである。

そこで、第18回全国大会では、コロナ危機における学生たちの不安や困難とそれらへの支援、大学教育をめぐる政府や各大学のガバナンス等の課題の総括・分析を通して、ポストコロナの大学や大学人のあり方を展望したい。

【開催方法】

ZOOMを利用したオンライン開催

※ 下記【大会参加要領】をご覧ください。

【大会日程】

3月6日（土）

9:30 ～	大会受付（ZOOMミーティングへの入室開始）
9:45 ～ 9:55	開会行事 大会実行委員長あいさつ・参加にあたっての留意事項説明
10:00 ～ 11:30	自由研究（口頭発表）
11:30 ～ 13:30	昼食・休憩
13:30 ～ 14:15	会員総会
14:30 ～ 17:30	大会シンポジウム

3月7日（日）

9:00 ～	大会受付
9:15 ～ 9:20	参加にあたっての留意事項説明
9:30 ～ 11:30	課題研究Ⅰ（教職協働）
11:30 ～ 13:30	昼食・休憩
13:30 ～ 15:30	課題研究Ⅱ（発達保障）
15:40 ～ 16:00	閉会行事 第8期代表理事あいさつ

<学会関連行事>

3月5日（金）

17:00 ～ 19:00	第Ⅶ期第9回理事会
---------------	-----------

3月7日（日）

11:40 ～ 13:10	第Ⅶ期第10回理事会・第Ⅷ期第1回理事会 合同理事会
---------------	----------------------------

【大会参加要領】

- ① 第18回全国大会はオンラインで開催されます。参加者をあらかじめ把握するため、**事前申込制**を導入します。大会に参加希望の方は、本学会ウェブサイト<最新情報>（<http://www.unive.jp>）にある**第18回全国大会参加申込案内**より**2月28日（日）**までにお申込みください。参加費用は無料です。
- ② オンラインでの参加に必要な情報は事前申込みの際に登録されたeメールアドレス宛にお知らせします。大会前日までに通知が届かない場合には下記【お問合せ先】までご連絡ください。
- ③ 会員には「大学評価学会第18回全国大会予稿集」を事前に郵送いたします。会員外で参

加希望の方には本学会ウェブサイトより電子データを提供する予定です。

【お問合せ先】

大学評価学会第18回全国大会実行委員会事務局 E-mail : info@unive.jp

【大会プログラム】

3月6日（土）

- | | |
|---------------|---|
| 9:30 ～ | 大会受付（ZOOMミーティングへの入室開始） |
| 9:45 ～ 9:55 | 開会行事
・大会実行委員長あいさつ
・大会参加にあたっての留意事項説明 |
| 10:00 ～ 11:30 | 自由研究（口頭発表 発表20分・質疑応答10分） |

司会 米津直希（南山大学）

- 1) 「漸進的無償化」論議の経緯と特徴：1978年第84回～2020年第203回の国会審議から

渡部 昭男（大阪成蹊大学）

- 2) 教育学部大学生における重度障害者観の変容

垂髪 あかり（神戸松蔭女子学院大学）

- 3) コロナ禍における学生の「健康」「生活」「学習」の危機に大学はどう向き合うのか

瀧本 美子（龍谷大学）

（11:30 ～ 13:30 昼食・休憩）

13:30 ～ 14:15 会員総会

14:30 ～ 17:30 大会シンポジウム「大学教育とコロナ危機」

司会 日永龍彦（山梨大学）

報告1) コロナ危機と大学評価の視点

光本 滋（北海道大学）

報告2) COVID-19感染症と大学における感染症対策とその実情・課題

村山 琮明（日本大学）

3月7日（日）

9:00 ～

大会受付（ZOOMミーティングへの入室開始）

9:15 ～ 9:20

大会参加にあたっての留意事項説明

9:30 ～ 11:30

課題研究Ⅰ

教職協働：大学職員の内発性に基づく役割モデルの再構築に向けた日・韓・台比較研究<3>

座長 深野 政之（大阪府立大学）

<趣旨> 2018年度に採択された科研費研究計画では、本学会が創立以来継続してきた教職協働研究の蓄積を基盤として、韓国・台湾との国際共同研究により日本、韓国、台湾での実践の中から形成されてきた大学職員の役割モデルについて明らかにすることにより、日本の大学職員に対する新たな役割モデルを提示することを目的とした。今年度は新型コロナ禍の影響により予定していた海外大学調査ができなかったため、日本の大学職員の現状分析と大学職員論に関する理論研究に注力した。今回の報告では3年間の科研プロジェクトの中間的総括を行うとともに、日本の大学職員論の特徴を検証することを通じて、今後の課題研究および大学職員の新たな役割モデルを提示するための課題について議論したい。

- 1) 深野政之（大阪府立大学）科研プロジェクトの中間報告と今後の課題
- 2) 菊池芳明（横浜市立大学）政策タームとしての“教職協働”
- 3) 光本 滋（北海道大学）大学の基準と教職協働

<指定討論者> 渡部昭男（大阪成蹊大学）

（11:30 ～ 13:30 昼食・休憩）

13:30 ～ 15:30

課題研究Ⅱ

青年期の発達保障：学ぶ権利の実質を保障しうる大学評価のあり方を探る(1)

座長 西垣順子（大阪市立大学）

<趣旨> 青年期の発達保障のためには、学ぶことを望むすべての青年に大学・高等教育がアクセス可能であり、かつその内容が青年の民主的な発達を支えるものでなければならず、それを実現していく大学評価や政策評価が求められる。世界に目を転じると、大学教育から排除されてきた人々に対して、学ぶ（学修成果を得る）権利を保障するために大学・高等教育を積極的に拡大させたり、多様な背景の学生への発達支援を奨励する大学評価の枠組みを検討したりしてきたところもある。日本で2020年に始まった高等教育就学支援制度は多くの問題を孕んでいるが、これをきっかけに、学生の学ぶ権利の保障に関する政策評価研究などが増えるとの指摘もある。このような情勢を踏まえつつ、学生の学ぶ権利を高等教育へのアクセス可能性とその内容の両方から保障するために、どのような大学評価が役割を果たしうるのかについて議論する。

- 1) 早田幸政（中央大学）「『確かな学力』に根ざす高大接続の方向性と今後の大学評価の在り方」
- 2) 中田晃（一般社団法人 公立大学協会）「新たな大学評価を考える ― 制度と「制度」の間で」

<指定討論者> 中井睦美(大東文化大学)

15:40 ～ 16:00

閉会行事

第8期代表理事あいさつ

理 事 会 報 告

大学評価学会第Ⅶ期第5回通信理事会

日 時：2020年6月15日（月）～19日（金）

回 答：岡山・日永・井上・光本・安東・水谷・石渡・深野・松下・小山・小池・村上・藤原・川口・渡部・米津・菊池・西垣（18名）

【報告事項】

1. 第17回年次総会について
2. 第18回大会実行委員会について
3. 第Ⅶ期第7回理事会の日程および研究会の日程について

【議題】

1. 会員の異動について
 - ・新入会員2名の入会を承認した。
2. 学会通信第50号の発行について
 - ・学会通信50号の内容について確認、承認した。

大学評価学会第Ⅶ期第6回通信理事会

日 時：2020年8月1日（土）～8月5日（水）

回 答：岡山・日永・井上・光本・安東・水谷・石渡・深野・小山・小池・村上・川口・渡部・米津・菊池・西垣（16名）

この他に、片山理事より委任状(メール)あり

【報告事項】

1. 学会年報第16号発行について

【議題】

1. 会員の異動について
 - ・2名の退会を承認した。
 2. 臨時総会（2020年8月）の開催と理事選出管理委員候補について
 - ・郵送で臨時総会を行って理事選出管理委員を選考すること、石井拓児会員と津田道明会員を候補者とすることが承認された。
 3. 学会年報の編集委員会の交代について
- 学会年報第16号の発行をもって編集委員を交代することが承認された。なお、提案の背景については第7回理事会（Zoom開催）でも再度報告する。

大学評価学会第Ⅶ期第7回理事会

日 時：2020年9月6日（日）

場 所：Zoomによるオンライン開催

出 席：安東、石渡、井上、岡山、川口、小池、菊池、小山、西垣、日永（進行）、深野、藤原、松下、光本、村上、米津

欠 席：片山（委任状あり）、水谷、望月、渡部（委任状あり）

オブザーバー：細川（幹事・事務局）

議事録確認 原案通り、承認された。

【報告事項】

1. 第8期理事選出管理委員について（臨時総会（2020年8月）報告）
2. 予算の執行状況について
3. 学会活動報告について

【審議事項】

1. 会員の異動について
・内規に基づき自然退会となる6名について、再度連絡を試みた上で、12月開催予定の第8回理事会において判断することとなった。
2. 学会年報の編集委員会について
・次の6名の編集委員就任が承認された。なお、委員長は編集委員会内で互選する。
石渡尊子、川地亜矢子、谷川弘治、水谷勇、村上孝弘、日永龍彦
3. 第18回大会について
開催方法や大会運営、参加費等について意見交換を行い、オンラインで開催することが承認された。より具体的な内容やテーマについては実行委員会で議論し、理事会に随時報告・審議依頼（メール審議を含む）することとなった。
4. 第Ⅶ期理事会の総括作業と次期体制（第Ⅶ期2021-2023年度）について
次期体制については、正副代表理事と事務局で理事等の候補者リストを作り、12月の理事会に諮ることが承認された。
5. その他
 - 1) 第8回理事会の日程について
 - 2) 第59回研究会について

大学評価学会第Ⅶ期第7回通信理事会

日 時：2020年10月6日（火）～10月12日（月）

回 答：岡山・日永・井上・光本・安東・片山・水谷・石渡・深野・小山・小池・村上・川口・渡部・米津・菊池・松下・西垣（18名）

【議題】

1. 「菅首相による日本学術会議会員の任命拒否に関する声明」について
意見交換を踏まえて一部修正の上、理事会声明として承認した。

【付記】

第7回通信理事会の後、日本教育学会声明および人文社会系学会共同声明への賛同・参加呼びかけがあったため、大学評価学会理事会として、賛同・参加することを回答した（11月5日に日本教育学会事務局に連絡済み）。

大学評価学会第Ⅶ期第8回理事会

日 時：2020年12月5日（土）

場 所：Zoomによるオンライン開催

出席：安東、石渡、井上、岡山、川口、小池、菊池、小山、西垣、日永（進行）、深野、藤原、光本、村上、米津

出席（オブザーバー）：細川（幹事・事務局）

欠席（委任状あり）：片山、水谷、渡部 欠席：松下、望月

【報告事項】

1. 年報編集委員会からの報告
2. 予算の執行状況について

3. 学会活動報告について
4. 学会通信第51号について
5. その他

【審議事項】

1. 会員の異動について
 - ・2名の入会と1名の退会を承認した。
2. 第18回大会について
 - ・大会の趣旨（シンポジウム企画を含む）、各プログラムの時間配分、課題研究について方向性を確認した。またZoomアカウントをどのように用意するかについても意見交換を行った。詳細は今後、実行委員会で詰めた上で、必要に応じて理事会にメール審議を依頼する。
3. 第8期体制について
 - ・今期理事会が推薦する次期理事会メンバーおよび顧問、幹事の名簿案について意見交換が行われた。方向性については承認されたことから、今後は詳細を詰めた上で、必要に応じて理事会にメール審議を依頼する。
4. その他
 - 1) 第9回理事会の日程について
 - 2) 第19回大会について

第8期理事の選出について

2020年12月25日 理事選出管理委員会
石井拓児・津田道明

大学評価学会規約内規6. にもとづき、大学評価学会第8期理事の「会員からの立候補者ないしは会員3名の推薦による立候補者」を受け付けます。

第18回全国大会の際に開催される総会（2021年3月6日）の2週間前である2021年2月19（金）日までに、書面で下記の理事選出管理委員会まで届け出てください。

464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院教育発達科学研究科 石井拓児研究室
大学評価学会理事選出管理委員会

《内規》

6. 理事の選出にあたっては、会員からの立候補者ないしは会員3名の推薦による立候補者および前期理事会の推薦による候補者を、選出管理委員会が総会2週間前までに受付し、候補者名簿を作成、総会時に名簿を掲示する。候補者が理事定数を超えた場合は総会時に出席会員による投票を行い、上位者をもって当選者とする。なお、候補者が理事定数内の場合は総会議決(第21条)にもとづいて選出するものとする。また、在任期間中に理事が辞任した場合、理事会は補充を行うことができる。ただし、任期は前任者の残任期間とする。

※ 上記と同内容の通知を、大学評価学会のHPにも掲載しています。

菅首相による日本学術会議会員の任命拒否に関する声明

菅義偉首相が日本学術会議によって推薦された6人の会員候補者の任命を拒否したことについて、大学評価学会は日本学術会議の協力学術研究団体の一つとして、以下の見解を表明する。

日本学術会議は、「わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的」（日本学術会議法、第2条）としている。また「独立して…職務を行う」（同、第3条）ために、この会議は「優れた研究又は業績がある科学者のうちから会員の候補者を選考し、……内閣総理大臣に推薦」（同、第17条）し、会員はその「推薦に基づいて、内閣総理大臣が任命する」（同、第7条2）ことになっている。

ところが今回、政府は日本学術会議が「内閣総理大臣の所轄」（第1条2）であることを根拠にして、任命の拒否を正当化した。しかも任命の拒否の理由は明らかにされていない。これは日本学術会議法の趣旨に反する対応であり、これまで日本学術会議の会員の任命に際して政府がとってきた方針とも異なっている。1983年に会員の選出が公選制から推薦制に変更された際にも、推薦された者を任命していくという国会答弁がなされている。

日本学術会議は、文化国家の基礎となる科学＝学問を打ち立てることをめざし、学術の諸分野の発展を支え、科学研究の成果を社会に役立てることに尽力してきた。これらの役割は今後もますます期待されている。

しかしそのためにも、憲法23条にある「学問の自由」が保障されねばならない。なぜならこの自由は学者のみならず、市民の権利あるいは普遍的かつ不可侵の人権だからである（菅首相は10月5日の会見で、会員は「公務員」であることを理由に任命拒否を正当化した。が、公務員も人間であるかぎり学問の自由、言論の自由は保障されている）。今回の任命拒否は、学問の自由への国家の介入や統制を危惧させるばかりでなく、この権利の重大な侵犯であり、民主主義の根幹を揺るがすものである。

大学評価学会理事会は、この問題について日本学術会議が10月2日に提出した「第25期新規会員任命に関する要望書」に賛同する。そして菅首相が会員候補者が任命されない理由を明確に説明すること、及び6人の候補者をすみやかに任命することを求める。

2020年10月12日
大学評価学会理事会

声明のためのメモランダム

2011年の東日本大震災と福島原発事故からまもなく10年になります。そのあいだに多くの親類や友人や同僚が亡くなりました（50代、60代の人も含めて）。当時の官房長官の「ただちに健康に影響はない」という言葉はあまりに正しすぎたし、ICRP（国際放射線防護委員会）を引用しての日本学術会議の「会長談話」（2011年6月17日）は、あまりにも「科学的」すぎました（「健康を守るためには被ばく線量は低い方がいいことは当然ですが、被ばく線量を低く設定すると、そのことにより他のデメリットが生じることがあり、これらを相互に比較して、最適な防護がえられるようにすべきだということになります」云々）。

両者が恐れていたのは、私たちがパニックに陥り、東京も含めた3000万人が移動しないといけなくなり、日本という国が立ちいかなくなることでした。マスコミも真実を伝えているようには思われなため、多くの人がネットで情報を探すようになると、「風評被害」という言葉が語られました。そのネットの世界をあやつるGAFAMが、すべての人を手なづけてしまう象徴支配のキマイラであることは、10年後のいまになってようやくわかりました。コロナ危機のなかで「三密」ということばが語られ、大学の授業はオンラインとなり、電車のなかではマスクをした人たちがスマホを護符のように掲げてネット遊泳し、ジャーナリズムに嫌気がさした人はコンピュータ・ゲームにうつつを抜かしています。

しかし10年のあいだに変化したこともあります。いまや政府と学術会議は対立しています。昨年の9月末、就任したばかりの菅首相は、学術会議が推薦した新会員候補者6名の任命を拒みました。すると大学評価学会を含む数多くの学会が「学問の自由」を守ろうと立ち上がり、ジャーナリストや音楽家や演劇人も「表現の自由」を訴えて同調しました。これはコロナ危機のなかで地球規模の不安が募っていることのあらわれかもしれません。

地球が本当に危機にあるのかどうかは科学者にもわかりません。しかし人間が自然の資源を恣にし、自然を征服しようとしてきたのは事実です。森林火災のなかを逃げまどう動物や、胃にごみをつめ込んで浜に打ち上げられたクジラを見ながら、ほかの生き物と共生できる地球を取り戻すにはどうすればよいかと悩む人はたくさんいます。しかし政治家はあいかわらず、「経済が立ち行かなくなれば食糧の奪い合いから戦争が起きる。地球が無尽蔵の星でないのならCO²はできるだけ出さないようにするし、原発も慎重に運用する。それでもカストロフがくるといふのなら、ノアの箱舟のような宇宙船を造って月にでも火星にでも逃れるほかない。そのために科学者はいるのではないか。科学者がフロンティア精神を忘れてどうする」、などと嘯くのです。

兵器の開発は学問ではありません。また真理をもとめて自然や宇宙を探る科学者は、「自らの研究成果が、科学者自身の意図に反して、破壊的行為に悪用される可能性があることを認識」しなければなりません（日本学術会議声明「科学者の行動規範」改訂版、2013年1月25日）。日本学術会議は、自由な学問のために／によって市民と政治家のあいだを調停するという困難な役割を担っています。私たちはその存在を支えるべきであると考えました。

岡山茂（共同代表理事）、2021年1月5日

研究会報告

第58 回研究会報告

日時：2020年9月6日（日）13:30-15:00（前半の部）、15:30-17:30（後半の部）（Zoom によるオンライン開催）

課題研究Ⅰ：大学職員の内発性に基づく役割モデルの再構築に向けた日・韓・台比較研究〈3〉

深野 政之（大阪府立大学）

本研究会は、参加者に事前に報告1～3のオンライン動画を視聴してもらい、研究会の大半を指定討論と質疑・討論に充てた。

1.韓国の大学訪問調査報告（1） 村上孝弘（龍谷大学）

2.台湾の大学訪問調査報告（3） 安東正玄（立命館大学）・飯野勝則（佛教大学）

3.大学職員論の再構成に向けてー基本的視座ー 菊池芳明（横浜市立大学）

・指定討論：光本滋（北海道大学）

報告1と2は2019年8月に訪問した韓国と、12月に訪問した台湾の大学調査について、事前に送っていただいた質問に対する回答や現地での質疑内容の詳細を、訪問時の写真を交えながら報告が行われた。報告2の中では台湾の大学の歴史、大学法制、大学職員組織について詳細な説明があった。

報告3では、日本の大学事務職員が、「メンバーシップ型」（濱口桂一郎，2013）というシステムに組み込まれた存在であり、①共同体としての職員集団、②専門性への忌避、③非専門型官僚制とメンバーシップ型共同体の二重性という3点の課題を有しているのではないかという論点が提示された。

指定討論では、日本の大学に事務局組織が置かれるようになった経緯と、韓国・台湾との比較研究に関する課題が指摘された。

報告部分を事前視聴していたため、韓国・台湾の大学院修士課程と大学職員研究、両国の大学職員の属性等について活発に質疑が行われた。また近年の大学職員論研究が細分化された業務事例紹介であったりデータ分析に偏っているのに対し、本課題研究が本格的な大学職員論を追究していることについて言及があった。

大学の現在、コロナ禍のなかで考える

岡山 茂（早稲田大学）

研究会の後半（15時30分～17時30分）は、中止になった第17回大会で基調講演をしていただくはずであった佐藤郁哉氏（同志社大学教授）を特別ゲストに迎えて、「大学の現在、コロナ禍のなかで考える」というタイトルのもと、2020年の春に日本の大学でいったい何が起きたのか、秋から日本の大学はどのような状況に陥るのか、われわれはそれにどのように対応すべきかについて意見を交わしました。まず当学会の光本、西垣、岡山がそれぞれ国立大学、公立大学、私立大学について報告しました。つぎに佐藤郁哉氏のご自身の論文（大学評価学会年報第16号に掲載）を敷衍しながら、ガバナンスの不毛について語りました。

「多様な意見を反映させると玉虫色の答申ができあがる。文科省としては各方面の多様な意見を答申に反映させないといけないのだろうが、その結果としてキラキラネームのようなタイトルのお花畑的なユートピア幻想にあふれた答申ができあがる。これはデモクラシーではない。デモクラシーは多様性の尊重ではあっても、多様な意見の尊重ではない。自分の意見を述べ、それを多くの人と共有し、そのことによって政治を動かしてゆくのがデモクラシーだ」（不正確な要約かもしれませんが）。最後に参加者を交えて議論しました。急激なオンライン化により、パソコンに慣れない教職員、本務校をもたない非常勤講師、大学のある都市にやってきて友達もできない新入生は、たいへんな苦境にある。大学にしても、生活のための資金が尽きている学生やその親に学費を払ってくれとは言えない。本当に困っている学生は学業をあきらめるしかないのか。今となってはそれぐらいしか覚えていません。大会とは比べようもないオンラインでの小さな集まりでしたが、集まってことばを交わすこと自体が孤立した状況のなかで貴重な体験となりました。司会は学会事務局長の西垣が担当しました。

第59回研究会報告

課題研究Ⅱ：青年期の発達と学びを考える ～ 当事者が語る高大接続課題 ～

小池 由美子（上田女子短期大学）

「学生の発達保障を基軸にした大学評価」の探究

冒頭、青年期の発達保障委員会の西垣順子会員から趣旨説明を行った。

「学生の発達保障を基軸にした大学評価の探究」には、全ての人の発達する権利を保障することが必要。高大接続「改革」の混迷には3つの背景がある。1つ目に入試に高校生の学びの変化のみを重視（倉元,2020）したこと、2つ目に従順な労働力になることと「主体的学び」は両立しないということ、3つ目に教育の民営化圧力である。いずれも高校生・大学生の発達保障という観点がない。実際に学び、学習要求を持ち発達を創っている方々から学ぼう。

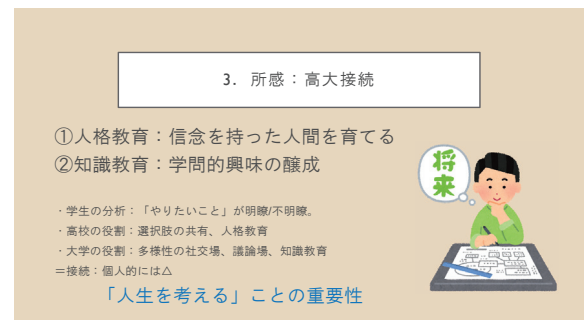
当事者からの報告

高橋日向子さん（東京外国大学国際社会学部ドイツ語1年）

幼少期をパキスタンで過ごし、他者との関係性で自分が育つことを感じた。高1の時、1年間ドイツに留学し、毎日を大切に過ごせた。こうした中で語学に魅せられ、外大だったらマジョリティでいられると思い志望するようになった。勉強を楽しむ友人との出会いが人生を豊かにし、受験勉強が面白くなった。閉ざされた教科書の中に世界が広がって行くことを感じた。受験から解放された喜びはあるが、コロナ禍の学生生活しか知らない。オンラインもあるが、音声途切れると空間がつながって行かない。自主ゼミを立ち上げ最初は4人ほどだったが、今は十数人が集まっている。学びを共有できる場が欲しかったのだが、仲間が欲しかったこともある。

石岡諒也さん（早稲田大学政経学部3年）

高1の時はやりたいことが見つからなかった。そんな必要があるのかとも思ったが、父から勉強は目的ではなく、視野を広げることが大事だと言われた。高3の春には、国際政治を学びたいという気持ちが明確になった。大学では期待はかなり叶えられたが、何をするかは自分次第だと思った。フロリダの大学を選んで1年間留学したのは対立が激しく移民が多いからで、学生団体にも参加し行動経済学を学ぶ現地の大学生と交流。自分で変える主体性が重要。高大接続は1に人格教育で信念を持った人を育て、その人がどう成長するか。2に小手先の知識偏重ではない学問的興味を醸成する知識教育だと思う。



樫村祐志さん（学習院大学修士課程2年）

成績で大学を選ぶことは間違いで、何のために行くのかが大切。自分は英語の教師を目指していたが、高校での学習内容が大事で、英語の知識を持っているだけでは不十分。どう相手に伝えるか。学習内容のつながりが大切で、多言語主義など色々な文化があることを知っていないと伝えられない。学部生（岐阜大学）時代は法人ボランティアに参加し児童生徒と積極的に関わる機会を持った。自分がこのまま英語の教師になっても良いのか、英語教育の知識を深めたいと思い、大学院に進学した。院では学術的なことが求められ、応用言語学と第2言語習得に興味をもった。小学校の英語教師になった友人は苦戦している。理論を深め少しでも助けになりたい。そのため今は研究者を目指している。

3.大学の学び①コロナ禍での大学生活		
オンライン授業	「自主ゼミ」Pipapo	学外の活動
「+」 ・コロナ禍でも講義を受けることができる 「-」 ・空間・時間の共有ができない ・学生同士のコミュニケーションが困難 ・授業の質に影響（？）	〈立ち上げた理由〉 ・学びを共有できる場が欲しい ・「講義は学びの一部分」 〈主な活動内容〉 ・ドイツ語 ・中央ヨーロッパ史 ・各人の興味の探求と発表 ・ショートプレゼンテーション	・オンラインタンドム ・留学生のサポート ・国際協力ボランティア ・アルバイト - など
		すべてが「勉強」

【大学評価学会の日誌】

2020年6月15日～19日	第Ⅶ期第5回通信理事会
2020年8月1日～8月5日	第Ⅶ期第6回通信理事会
2020年8月30日	学会年報 第16号の発行
2020年9月6日	第Ⅶ期第7回理事会 第58回研究会
2020年10月6日～10月12日	第Ⅶ期第7回通信理事会
2020年10月12日	「菅首相による日本学術会議会員の任命拒否に関する声明」 の発出
2020年12月5日	第Ⅶ期第8回理事会 第59回研究会
<予定>	
2021年3月5日	第Ⅶ期第9回理事会
2021年3月6日(土)・7日(日)	第18回全国大会(愛知工業大学)
3月6日(土)	第18回会員総会(〃)

献本

- ・大槻達也・小林雅之・小松親次郎編著『2020年以降の高等教育政策を考える』桜美林大学出版会、2020年
- ・中田晃著『可能性としての公立大学政策』、学校経営研究会、2020年



会費納入のお願い

2020年度(2020年3月1日～2021年2月28日)の学会年会費のお支払いがまだの方は、納入いただきますようお願いいたします。過年度分が未納の方につきましては、2020年度分とあわせてお支払いいただきますようお願いいたします。
ご不明な点は、事務局・細川(hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp)までお願いいたします。

編集・発行：大学評価学会

〈学会事務局〉	〒558-8585	大阪市住吉区杉本3-3-138 大阪市立大学 大学教育研究センター 西垣順子研究室 Tel/Fax:06-6605-2128 (西垣) e-mail: jnishigaki@osaka-cu.ac.jp
〈事務連絡先〉	〒612-8577	京都市伏見区深草塚本町67 龍谷大学 経営学部 細川孝研究室 Tel/Fax:075(645)8634 (細川) e-mail: hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp URL: http://www.unive.jp/
〈会費納入先〉	郵便振替口座番号:00950-4-296005 名称:大学評価学会	
